⑦　加工用米・新規需要米等の取組状況

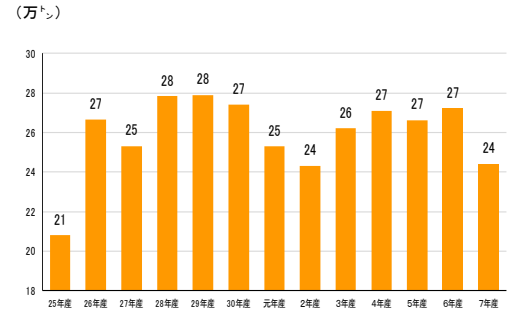
加工用米、輸出用米、米粉用米の需給状況

- ８年産に向けて、加工用米、輸出用米、米粉用米等の用途の引き合いが強くなっているところ。
- 基本計画の818万トンの目標達成に向けて、これらの用途向けの米について、需要を逃すことのないよう、国産米を供給していく必要。

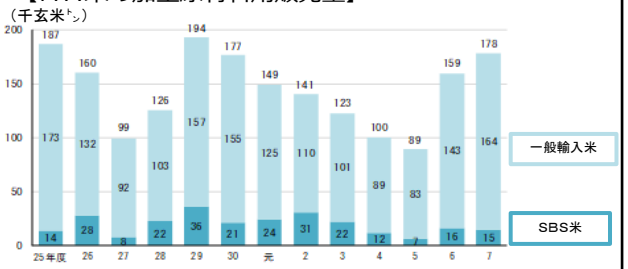
加工用米

- 加工用米の生産量は、７年産は24万トン程度に減少。MA米の加工原材料用販売量は、直近２年は、近年と比べて多い水準。
- 従来の加工用米需要への供給の維持・拡大はもとより、ふるい下米等からＭＡ米にシフトした需要を、計画的に生産可能な国産の加工用米へシフトする必要。

【加工用米の生産量の推移】



【ＭＡ米の加工原材料用販売量】

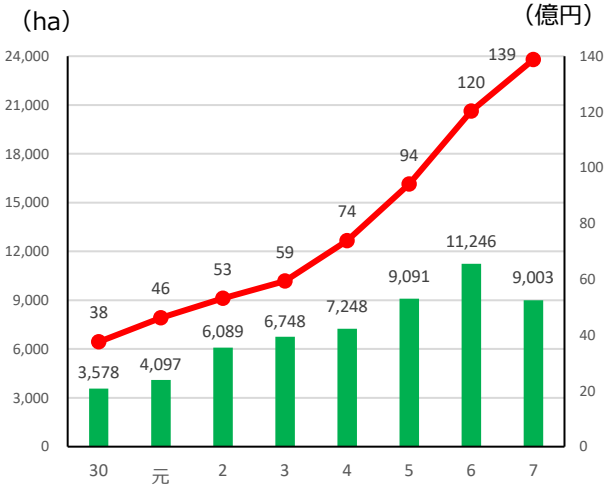


注：年度は米穀年度（前年11月から当年10月まで）

輸出用米

・米の輸出額は直近５年間で約2.4倍に増加。
・米の輸出拡大を図ることは、国内の生産基盤を維持する上でも重要であり、更なる生産拡大に取り組む必要。

【輸出用米等の生産面積・輸出額の推移】

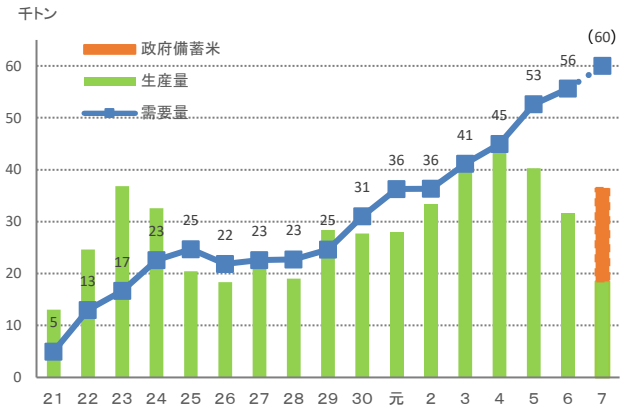


注）農林水産省調べ（生産面積は、新市場開拓用米の面積）及び財務省「貿易統計」（輸出額は政府による援助米を除いた商業用米の輸出額）

米粉用米

・米粉用米の需要については、国民の米粉に対する認知の高まり等により、堅調に推移。
・一方、生産量は直近３ヶ年は減少し、需要量とのミスマッチが拡大しており、今後の米粉の供給に支障が出る恐れ。

【米粉用米の生産量・需要量の推移】

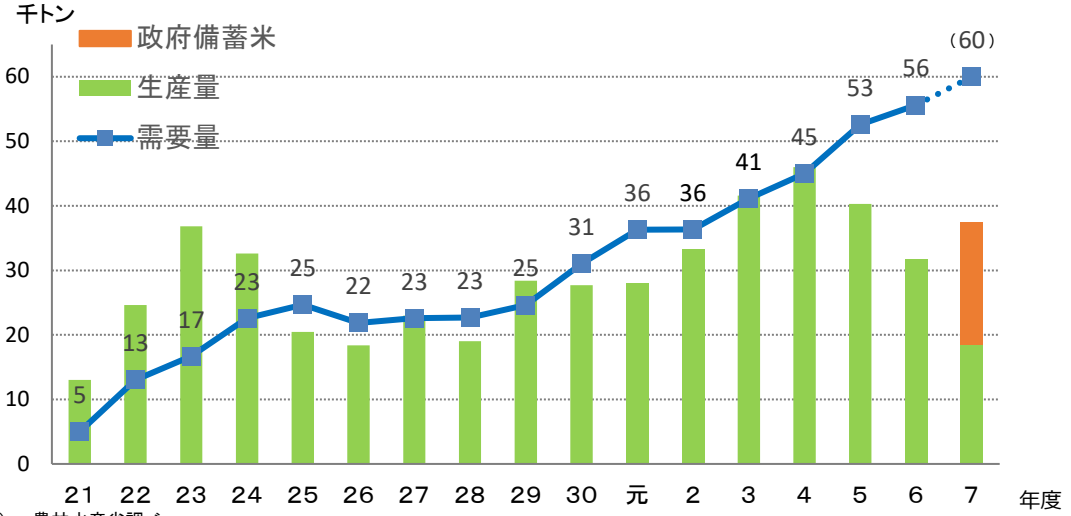


注）農林水産省調べ（平成21年度の生産量は計画数量、令和７年度の生産量は新規需要米の生産数量見込みの数値。需要量は需要者からの聞き取り。政府備蓄米は、令和７年度の加工原材料向け政府備蓄米販売に新規需要米（米粉用米）として購入申込みのあった数量（令和７年10月末現在））。

米粉用米の状況

○　米粉の需要は、平成30年以降、グルテンフリーなどの食スタイルが注目され、消費者・需要者において米粉ニーズが高まってきたことや、製粉メーカー等における米粉の特徴を活かした商品開発や規模拡大等の取組により、消費者への米粉の認知度や米粉・米粉製品の購入環境が大きく改善したことで、近年、堅調に推移。　（H30年度：3.1万トン→R６年度：5.6万トン）
○　他方で、昨今の主食用米の需給変動等により、米粉用米を含む加工原材料用の国内産米が不足。７年産の作付意向が減少し、価格の高騰や原料確保が困難な状況が続くことが懸念されることから、政府備蓄米を加工原材料向けに約５万トン販売。

米粉用米の生産量・需要量の推移



注）　農林水産省調べ
生産量は新規需要米生産集出荷数量の数値。但し、平成21年度の生産量は計画数量。需要量は需要者からの聞き取り。政府備蓄米は令和7年度の加工原材料向け政府備蓄米販売において新規需要米（米粉用米）として販売した数量（令和8年2月末時点）。

製粉コストの状況

（kgあたり、税抜）

	原料価格	製粉コスト	販売価格
米粉	50～70円程度 (151円程度)(注３)	100～300円程度	150～370円程度 (250～450円程度)(注３)
小麦粉	70円程度	60～70円程度	130～140円程度

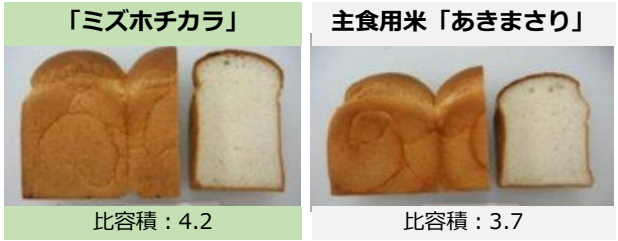
注1）　米粉原料価格は企業購入価格（平均値）（令和6年度）であり、農家出荷価格とは異なる場合がある。
注2）　米粉販売価格は大手企業から聞き取った業務用価格（令和6年度）。
注3）　原料価格は政府備蓄米（玄米）の販売価格。販売価格は政府備蓄米の原料価格を踏まえた想定販売価格。
注4）　小麦粉の原料価格等は令和6年度の数値。

米粉に適した品種の利用拡大

ミズホチカラ（2011年３月品種登録）

製粉時のデンプン損傷が少ないため膨らみやすく、主食用品種に比べ２割以上の増収が期待できるパンに適した品種。

米粉パンの形状比較



米粉用米の生産量に占める専用品種の割合　（%）

R3	R4	R5	R6	R7
11	11	13	15	24

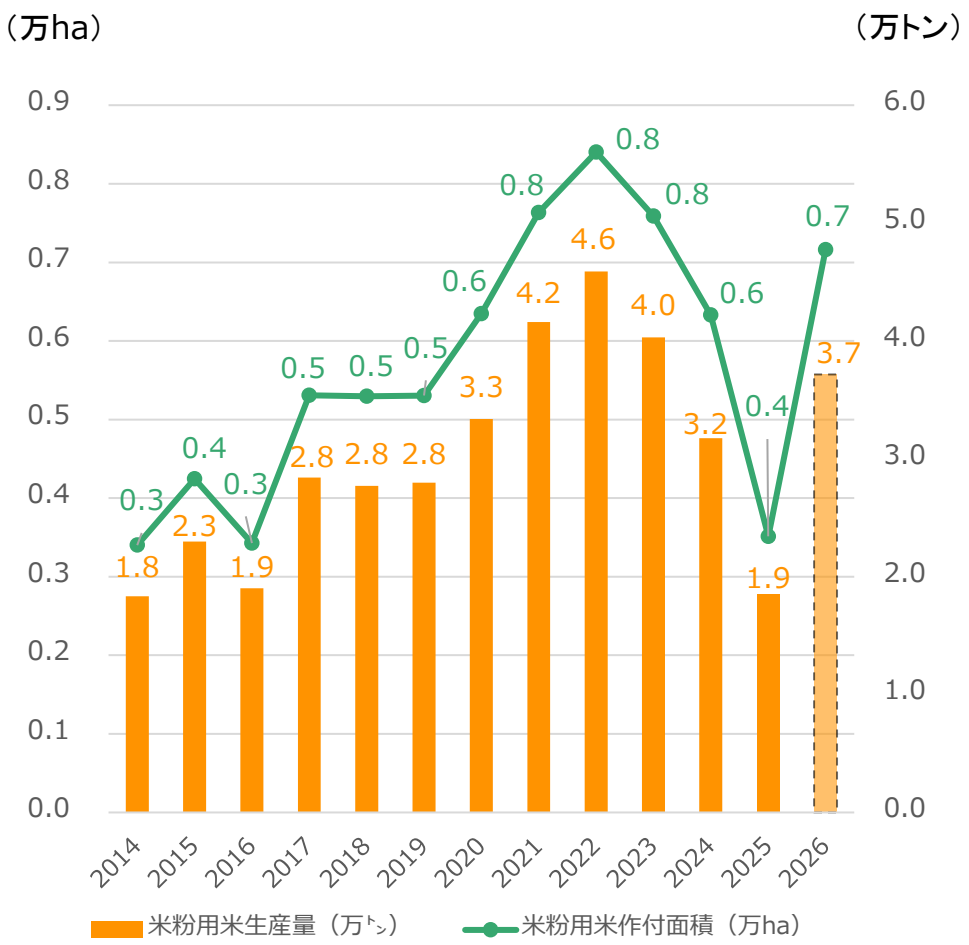
【参考】
製造規模や製品の販売ロット（製造施設の稼働率や輸送費に影響）による米粉の製粉コスト等

○ 製造量が年間約300トン以上の製粉企業
・大口ロット（フレコン／10トン単位）：100円/kg程度
・小口ロット（紙袋／１トン未満）　：300円/kg程度

○ 製造量が年間約300トン未満の製粉企業
・大口ロット（フレコン／１トン単位）：250円/kg程度
・小口ロット（紙袋／30 kg単位）：480円/kg程度

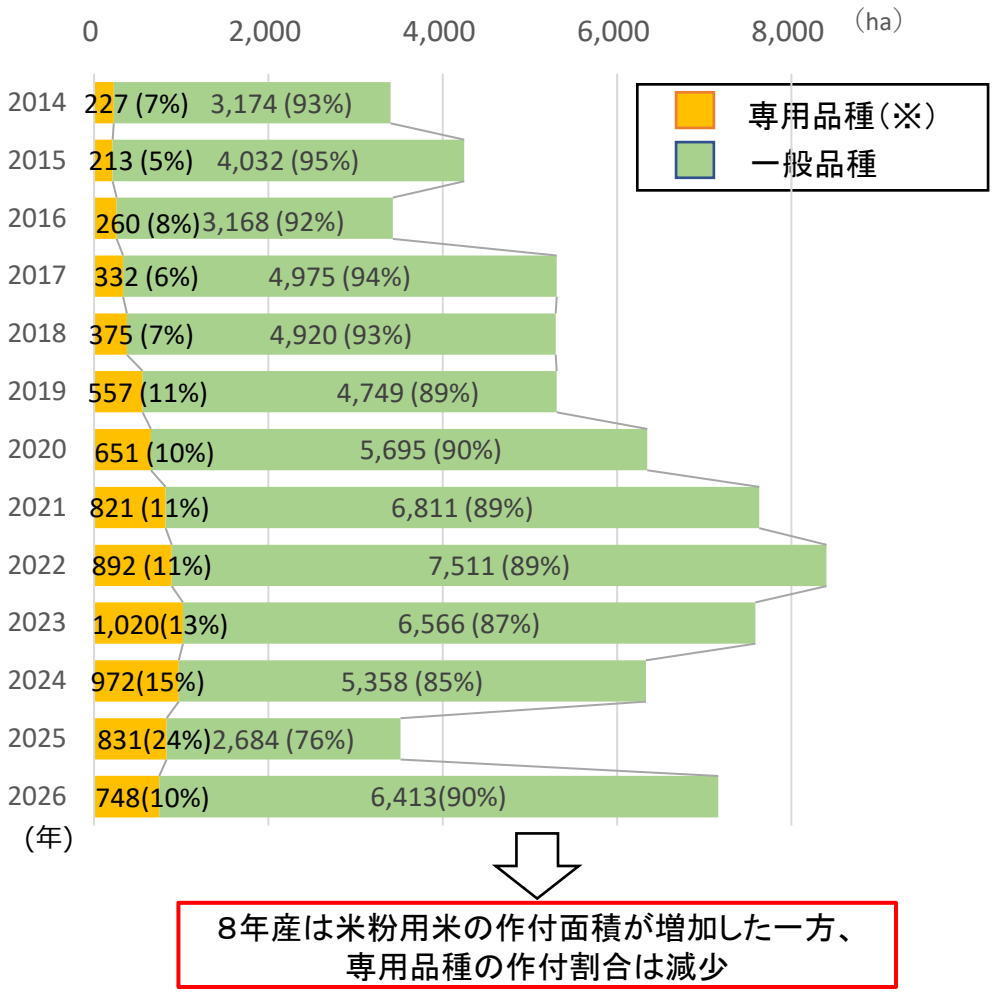
米粉用米の作付面積と生産量の推移、専用品種・一般品種の作付割合

米粉用米の作付面積と生産量の推移



出典：農林水産省調べ。
※令和８年８月千葉豪雨及び令和８年熊本地震の影響に伴い、８年（2026年）産の作付面積の算出に当たって、千葉県及び熊本県は６月末時点作付意向を集計対象としており、今後、確定値を公表見込み。
※８年年の生産量については届出計画ベースであり、作柄等が反映された実績ベースではない。また、８年産の生産量は千葉県及び熊本県を含んでおらず、今後、両県を含めて公表見込み。

米粉用米の専用品種・一般品種の作付割合



出典：農林水産省調べ。
※米粉用米の専用品種は、2022年までは多収品種(知事特認品種を除く)、2023年からは、「国の委託試験等によって育成され、パン・麺用向けの加工適性が高いことが確認された品種」及び「各都道府県知事の申請に基づき地方農政局長等が認定した品種(知事特認品種)」を含む。
※令和８年８月千葉豪雨及び令和８年熊本地震の影響に伴い、８年産の専用品種・一般品種の作付割合は千葉県及び熊本県を含んでおらず、今後、両県を含めて公表見込み。

米粉パン・米粉麺に適した米粉専用品種（１）

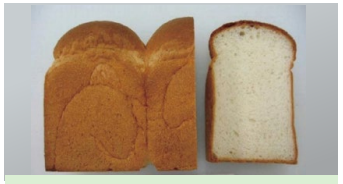
○ 粉の需要拡大に向けて、原料用米の生産面では、米粉パンに適した「ミズホチカラ」や「笑みたわわ」、米粉麺に適した「亜細亜のかおり」等、各地において加工適性や収量に優れた品種を開発。
○ 米粉に適した米粉用米の生産が各地で増加しており、これらを使用した米粉製品が各地で開発。

米粉パンに適した品種

ミズホチカラ

・「ミズホチカラ」は多収で「ヒノヒカリ」より20日程度遅く成熟する米粉用品種。
・収量は、「ヒノヒカリ」より41%多収（686kg/10a）。
・米粉パンのふくらみが良く、米粉加工適性に優れる。
・栽培適地は、暖地の普通期栽培地帯と温暖地平坦部の早植え地帯（主に九州）。


ミズホチカラ


「ミズホチカラ」の米粉パン

ほしのこ

・「ほしのこ」は製粉特性が優れ、米粉原料に向く品種。
・パン・洋菓子等として小麦粉の代わりに使える米粉が一般品種より容易に製造可能。
・栽培適地は北海道。


ほしのこ


「ほしのこ」の米粉で作ったパン

笑みたわわ

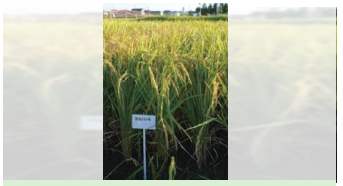
・「笑みたわわ」は、多収で「ヒノヒカリ」より10日ほど遅く成熟する米粉用品種。
・収量は、「ヒノヒカリ」よりかなり多収（677kg/10a）。
・米粉の粒径が小さく、損傷デンプンの割合が低い米粉が得られやすく、製粉適正に優れる。
・栽培適地は暖地及び温暖地（関東以西）。

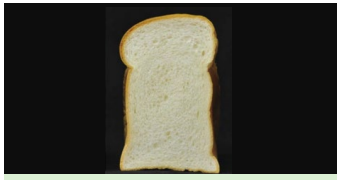

笑みたわわ


「笑みたわわ」の米粉パンケーキ

こなだもん

・「こなだもん」の玄米収量は「ヒノヒカリ」とほぼ同じ。
・米粉の損傷デンプンが少なく、粒も細かいため、パンが膨らむ。
・焼いてから時間が経っても比較的固くなりにくいのが特長。
・栽培適地は暖地及び温暖地。


こなだもん


「こなだもん」の米粉パン

米粉パン・米粉麺に適した米粉専用品種（２）

米粉麺に適した品種

ふくのこ

・「ふくのこ」は、アミロース含有率が27%程度で、従来の高アミロース品種と同様に、米粉麺への加工が可能。
・「ヒノヒカリ」と収穫時期はほぼ同じで、２割ほど多収。
・栽培適地は、「ヒノヒカリ」の栽培が可能な関東以西の平坦地。

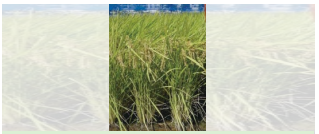

ふくのこ


「ふくのこ」の米粉麺

亜細亜（あじあ）のかおり

・「亜細亜のかおり」は、アミロース含有率が32%程度の高アミロース米品種。
・「コシヒカリ」よりも収穫期が遅く、標肥栽培で789kg/10aと多収。
・米麺に適し、アジア風の米麺としての利用が期待。
・栽培適地は、北陸から東海、関東以西。


亜細亜のかおり


亜細亜のかおり

越のかおり

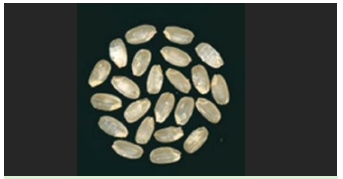
・「越のかおり」は、アミロース含有率が33%程度の高アミロース品種。
・麺に加工すると茹でても溶けにくく、麺離れが良いので新しい食感。
・北陸では「コシヒカリ」、「キヌヒカリ」と同じ中生品種。
・収量は「コシヒカリ」よりもやや劣るが、「キヌヒカリ」と同等。


越のかおり


「越のかおり」を使った商品例

北瑞穂（きたみずほ）

・「北瑞穂」はやや多収（600kg/10a）の高アミロース米品種。
・米粉の加工適性が高く、ライスパスタやクッキーに適している。
・栽培適地は北海道。


北瑞穂



「北瑞穂」で試作したライスパスタ

あみちゃんまい

・「あみちゃんまい」はアミロース含有率が30%程度の高アミロース米品種。
・生育は「コシヒカリ」より早く、「ひとめぼれ」と同等。
・栽培適地は、東北中南部、北陸及び関東以西。


あみちゃんまい


あみちゃんまい

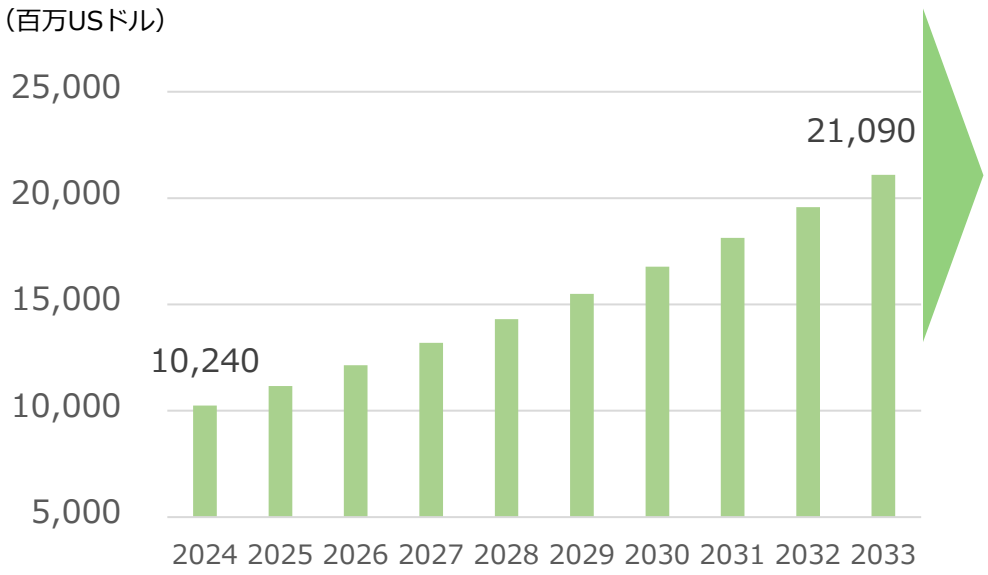
注）これら９品種は需要に応じた米の生産・販売の推進に関する要領（令和５年３月31日一部改正）において米粉専用品種として示された品種。
このほか、米粉専用品種には都道府県知事特認品種も含まれる。

引用：農研機構 2024様々な用途に向くお米の品種シリーズ

米粉によるグルテンフリー食品市場への取り込みに向けて

世界のグルテンフリー市場規模

アメリカや欧州を中心に、
世界のグルテンフリー市場は順調に拡大しており、
2033年には210億USドルに達する見込み



図：世界のグルテンフリー市場

注：2025年以降は予測値
出所：IMARC Groupの調査資料を基に矢野経済研究所作成

米粉によるグルテンフリー市場の取り込みに向けて

- グルテンフリー市場は、麦類に含まれるグルテンによるアレルギー、セリアック病、グルテン過敏症、ダイエット等に対するニーズにより形成
- 米は成分としてグルテンを含んでいないため、近年、米粉やその米粉を利用した商品の製造に取り組むメーカーも増加
- 平成30年６月から、グルテンフリー表示よりも高い水準をクリアして、グルテン含有「１ｐｐｍ以下」の米粉を 「ノングルテン表示」でアピールする「ノングルテン米粉第三者認証制度」を開始
- また、令和３年６月には、更なる輸出拡大に向けて「ノングルテン米粉の製造工程管理ＪＡＳ」の認証を開始

ノングルテン米粉表示と欧米のグルテンフリー表示との比較

	ノングルテン米粉表示 **ノングルテン米粉第三者認証に基づく使用マーク** **ノングルテン米粉の製造工程管理JASマーク**	**欧米のグルテンフリー表示** **FDA（米国食品医薬品庁）、EC（欧州委員会）等**
目　　的	世界最高水準のグルテン含有量検査法を活用したノングルテン表示で高い安心感を提供することにより、日本産米粉をアピール	セリアック病対策 【　セリアック病　】 小麦等に含まれるグルテンに対する免疫反応が引き金となって起こる慢性自己免疫疾患。 小腸の粘膜が炎症を起こし下痢等を発症。 遺伝性の疾患で欧米人に多いといわれている。
表示の対象	日本産の米粉	自国（地域）内で流通する食品
表示が可能なグルテン含有量の範囲	**1ppm以下**	20ppm未満／20ppm以下

米粉需要創出・利用促進対策事業

令和７年度補正予算額　2,000百万円

＜対策のポイント＞

国内で唯一自給可能な穀物である米を原料とした**米粉の需要創出・利用促進を図るため、新商品開発、情報発信、製粉企業の規模拡大の取組等を支援**するとともに、原料米の安定供給に向けた**複数年契約の取組にかかる経費を支援**します。

＜事業目標＞

○　米粉の需要量の増加（5.3万t→13万t［令和５年度→令和12年度まで］）
○　米粉用米の安定生産・流通の確保　（需給マッチングの強化）

＜事業の内容＞

１．米粉商品開発等に対する支援　**440百万円**

米粉の需要を創出するために必要な**国産の米粉や米粉を原材料とする商品開発とその製造・販売に係る取組**等を支援します。

（例）● 米粉の特徴を活かした新商品の開発
● 製造等に必要な機械の開発、導入

２．米・米粉消費拡大に向けた支援　**100百万円**

国内で自給可能な**米・米粉や米粉製品の利用拡大に向けた情報発信**や全国各地の関係者が連携した利用促進等の取組を支援します。

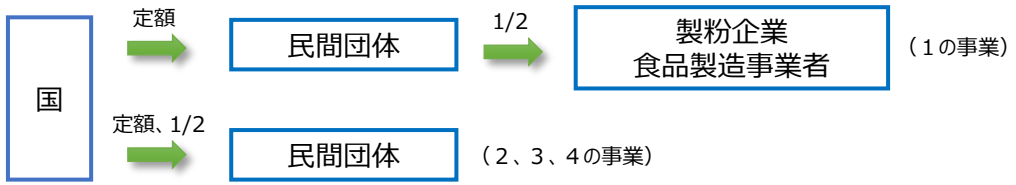
３．米粉製品製造能力強化等に対する支援　**200百万円**

製粉企業・食品製造事業者の施設整備、製造ラインの増設等、米粉の需要創出・拡大に必要な取組を支援します。

４．米粉原料安定供給に対する支援　**1,260百万円**

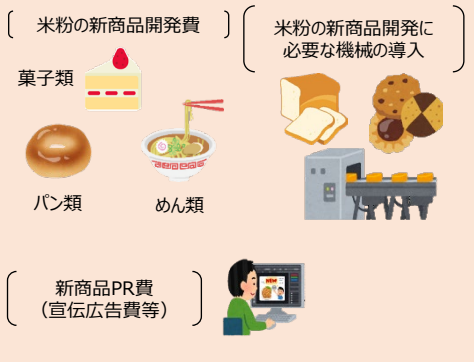
原料米の安定供給に向けた**複数年契約の取組**にかかる経費を支援します。

＜事業の流れ＞

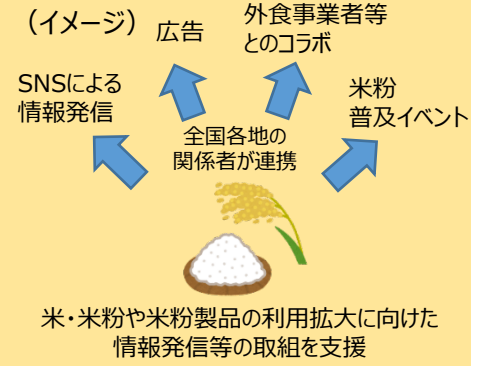


＜事業イメージ＞

国産米粉の特徴を活かした商品開発



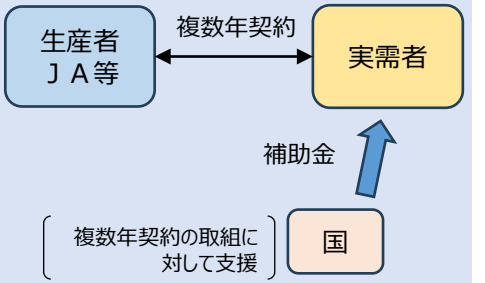
国産米粉の普及のための情報発信



国産米粉・加工品の増産体制の整備



原料米の安定確保の取組



［お問い合わせ先］　農産局穀物課（03-6744-2517）

米粉の利用拡大に係る事業の実施状況

［令和4年度補正予算額：140億円、令和5年度補正・令和6年度補正予算額：20億円］

(1)米粉商品開発等支援対策事業（ソフト事業）

米粉を原料とする商品開発・製造等に必要な食品製造業者等の取組を支援（1/2補助）

○主な取組事例

交付決定数　[R4補正：83事業者]
[R5補正：57事業者]
[R6補正：83事業者]

事業者名	事業概要
(株)タカキベーカリー（広島県）	米粉の特徴を生かした米粉を使ったパンの新商品の開発、販売
(株)ひよ子（福岡県）	米粉を配合したクッキー、サブレ―、スポンジケーキ、まんじゅう４製品の菓子の開発、販売
(株)中村屋（東京都）	皮に米粉を配合した中華まんの開発、販売
(株)ファンケル（神奈川県）	米粉ベーグル、米粉パンの開発、販売
木内酒造(株)（茨城県）	ウイスキー自然発酵酵母を活用した米粉パンの開発、販売
(株)龍旗信（大阪府）	グルテンフリー米粉生麺の開発及び製造卸販売各種たれと麺とのセット販売及び輸出

(2)米粉製品製造能力強化等支援対策事業（ハード事業）

製粉業者、食品製造業者による米粉・米粉製品の製造、施設整備及び製造設備の増設等を支援（1/2補助）

○主な取組事例

交付決定数　[R4補正：８事業者]
[R5補正：３事業者]
[R6補正：８事業者]

事業者名	事業概要
(株)タイナイ（新潟県）	拡大が見込まれる角食パンの増産及び業務用冷凍パンの新規製造を行うための機械の導入及び建屋の建設
(株)波里（栃木県）	米粉製造量増産に対応した米粉処理加工機械の導入及び建屋の建設
(株)スワロー食品（神奈川県）	米粉を使用した春巻きの製造能力向上のために製造ラインを新設
全農パールライス(株)（千葉県）	米粉の新規製造を図るために必要な施設・機械の整備
(株)吉字屋穀店（山梨県）	米粉・玄米粉・米麺製造能力強化のための機械整備、HACCP対応施設整備

(3)米・米粉消費拡大対策事業（ソフト事業）

・**全国事業**：全国的な米粉の消費拡大に向けた情報発信等の取組を支援

・**地域事業(R6補正～)**：地域の米粉関係者が連携した取組を支援

○主な取組事例

情報サイト、SNSでの情報発信



全国のスーパーマーケット、外食チェーン店とのコラボレーション





交付決定数　［R6補正：６事業者］

事業者名	事業概要
(一社)ここテラス（三重県御浜(みはま)町）	VRを活用した地域イベントによる米粉の普及啓発、地元農家団体・お菓子屋・町役場等と連携した新しい特産品化に向けた情報発信
(株)AGRIKO（東京都）※新潟県内生産者と連携	米粉用米の生産意欲向上に向けた検討会の実施、全国展開のカフェチェーンと連携した新潟県産米粉商品の試作開発・販売の取組による米粉の魅力の発信

米粉を使用した商品について

○ 令和４年度、令和５年度補正予算「米粉商品開発等支援対策事業」で開発された新商品の一例。

（株）波里 （栃木県）



米粉

地元産の米粉専用品種「笑みたわわ」を使用。家庭用小袋は米粉が使いやすいようにチャック付きのパッケージに改良。今後は、他の品種でも製品化に取り組むとともに、どのような用途に適しているのか研究を続ける。

【販売ルート】 ECサイト、スーパーマーケット

（株）JR東日本クロスステーション （東京都）



ケーキ、クッキー、レモンケーキ

グルテンフリーケーキのニーズの高まりにより、３種類のクリスマスケーキを開発。クッキーやレモンケーキは、国産米粉が使用されていることが分かりやすいようにパッケージもリニューアル。

【販売ルート】駅コンビニ、ECサイト

（株）タカキベーカリー （広島県）



食パン、ロールパン

全国から寄せられたお客様の声に応え、米粉パンに注力。普段の食事に米粉パンを取り入れてもらえる新たな商品を開発。今後もスーパーで手軽に手に入る米粉パンを開発していく。

【販売ルート】スーパーマーケット

（株）ファンケル （神奈川県）



ベーグル

自社のお米パンブランド「OKOME BAKERY」で、グルテンフリーに対応した２種類のベーグルを開発し、ECサイトで販売。米粉と玄米粉の絶妙な配合でベーグルの特徴であるもっちり食感を実現。

【販売ルート】ECサイト、直販（業務用）

アルファ電子（株） （福島県）



パスタ

電子・機械部品メーカーが、産学連携事業で地元福島県産「天のつぶ」を使用した米粉100%のパスタを開発。まとまりのある、もちもちした食感のパスタを実現。

【販売ルート】生協による宅配・共同購入等

（株）龍旗信 （大阪府）



米粉生麺

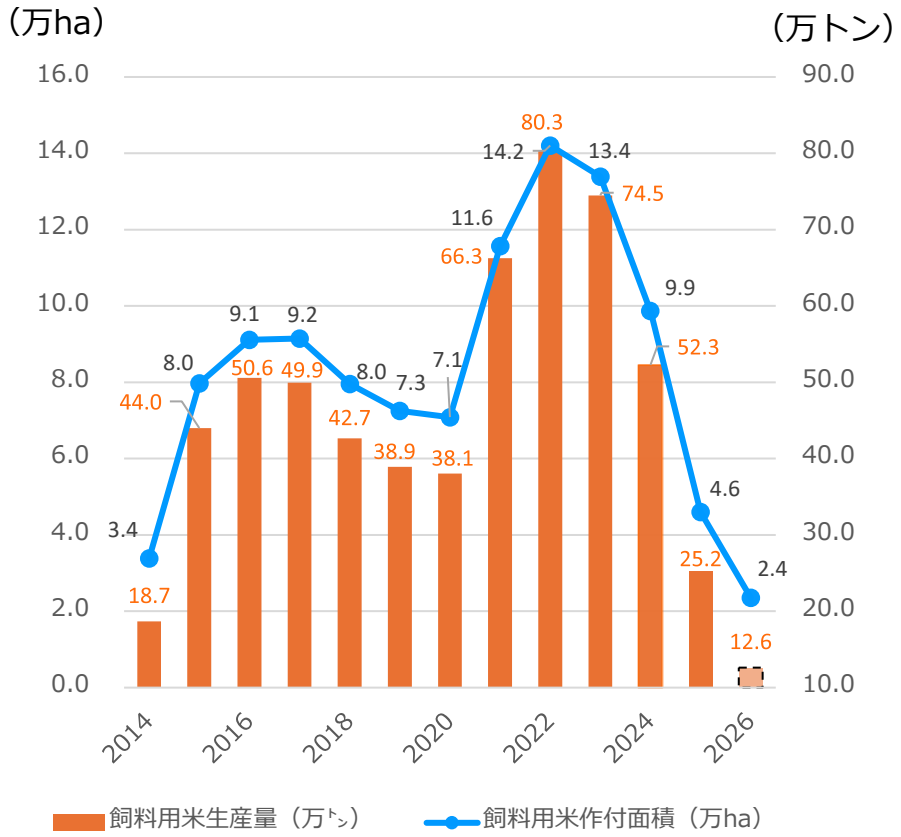
グルテンフリーの米粉麺を開発。グルテンフリーラーメン専門店「RYU-Gu龍旗信」をオープンし、国内外の多くの人から高い評価を得ている。今後は個包装による小売販売も計画。

【販売ルート】自社外食店舗

飼料用米の取組状況①

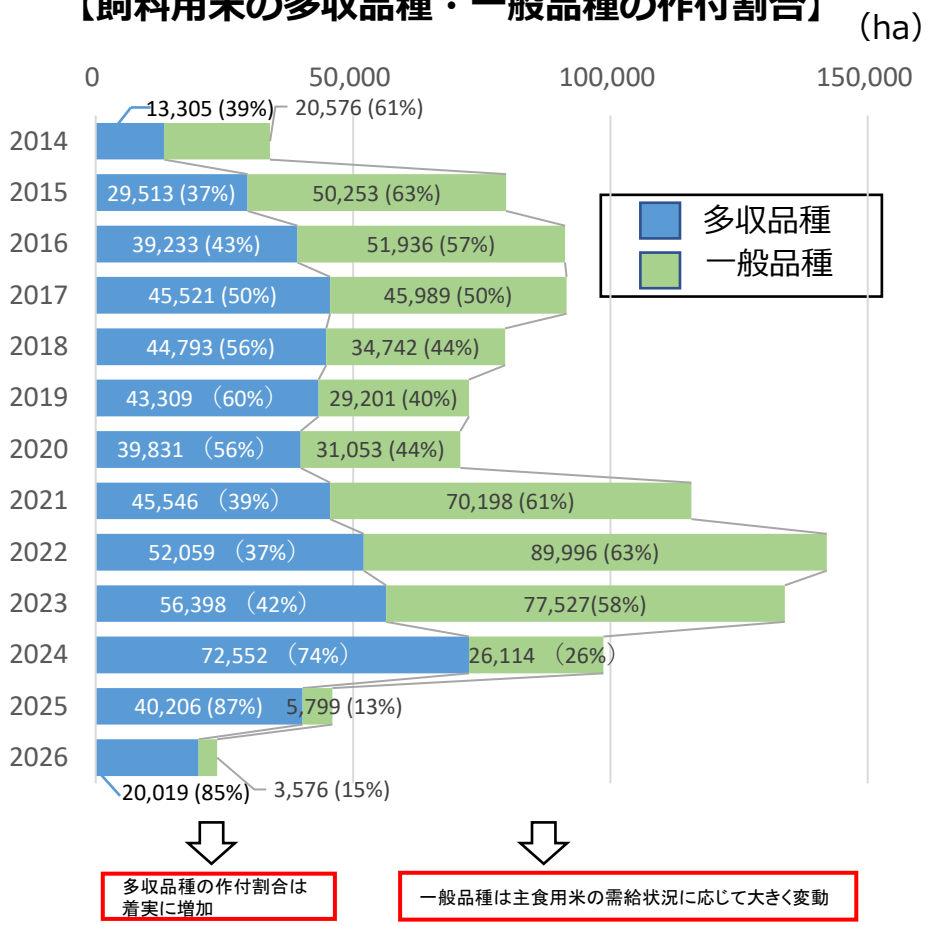
○ 令和８年（2026年）産の飼料用米作付面積は2.5万haとなり、令和７年（2025年）産から2.1万ha減少。
○ 一般品種の割合は主食用米の需要状況に応じて大きく変動。

【飼料用米の作付・生産状況】



出典：農林水産省調べ。
※令和８年８月千葉豪雨及び令和８年熊本地震の影響に伴い、８年（2026年）産の作付面積の算出に当たって、千葉県及び熊本県は６月末時点作付意向を集計対象としており、今後、確定値を公表見込み。
※８年産の生産量については届出計画ベースであり、作柄等が反映された実績ベースではない。
また、８年産の生産量は千葉県及び熊本県を含んでおらず、今後、両県を含めて公表見込み。

【飼料用米の多収品種・一般品種の作付割合】



出典：農林水産省調べ。「多収品種」とは「国の委託試験等によって育成され、一般品種と比べ子実の収量が多いことが確認された品種」及び「一般的な品種と比べて子実の収量が多く、当該都道府県内で主に主食用以外の用途向けとして生産されているもので、全国的にも主要な主食用品種でないもののうち、知事の申請に基づき地方農政局長等が認定した品種」である。
※令和８年８月千葉豪雨及び令和８年熊本地震の影響に伴い、８年産の多収品種・一般品種の作付割合は千葉県及び熊本県を含んでおらず、今後、両県を含めて公表見込み。

飼料用米の取組状況②

○　令和８年（2026年）産の飼料用米作付面積は2.5万haとなり、令和７年（2025年）産から2.1万ha減少。
○　飼料用米の生産の約７割が経営規模（全水稲の作付面積）が15ha以上の大規模農家により担われている。

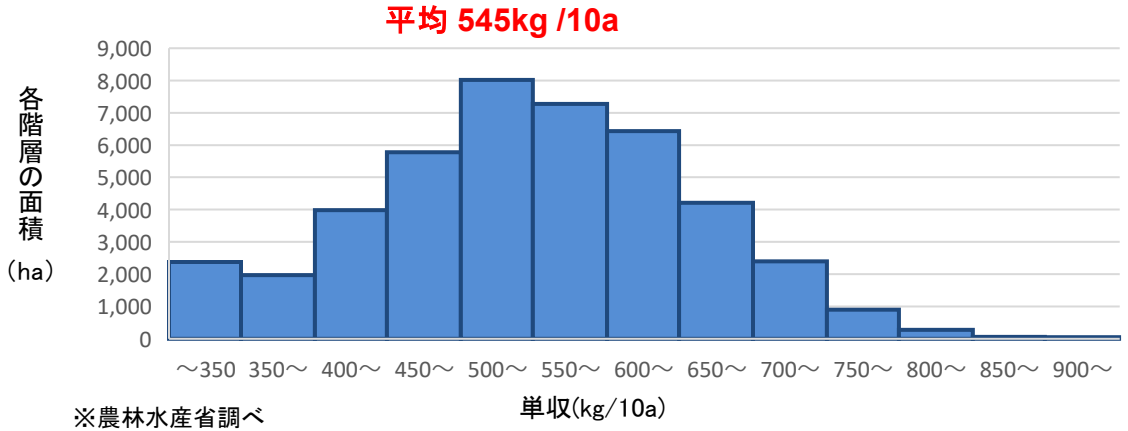
【飼料用米の作付・生産状況】

	H27	H28	H29	H30	R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８
飼料用米作付面積（万ha）	8.0	9.1	9.2	8.0	7.3	7.1	11.6	14.2	13.4	9.9	4.6	2.5
うち、多収品種の作付面積（万ha）	3.0	3.9	4.6	4.5	4.3	4.0	4.6	5.2	5.6	7.3	4.0	2.0
割　合	37%	43%	50%	56%	60%	56%	39%	37%	42%	74%	87%	85%
うち、区分管理の取組面積（万ha）	6.0	7.3	7.6	7.0	6.5	6.3	9.1	11.3	10.8	9.1	4.5	2.2
割　合	75%	80%	83%	88%	89%	89%	78%	80%	82%	92%	97%	95%
飼料用米生産量（万トン）	44	51	50	43	39	38	66	80	74	52	25	13

※「区分管理」とは、主食用米を生産するほ場とは異なるほ場で飼料用米のみを作付ける手法で、主食用米と同一のほ場で飼料用米を生産する「一括管理」と比べて、多収品種の導入が容易で、飼料用米の定着が期待できる。
※ 令和８年８月千葉豪雨及び令和８年熊本地震の影響に伴い、R８年産の飼料用米作付面積の算出に当たって、千葉県及び熊本県は６月末時点作付意向を集計対象としており、今後、確定値を公表見込み。
　また、８年産の多収品種の作付面積、区分管理の取組面積、飼料用米生産量は、千葉県及び熊本県を含んでおらず、今後、両県を含めて公表見込み。
※ ８年産の飼料用米生産量については届出計画ベースであり、作柄等が反映された実績ベースではない。

○ 飼料用米の単収分布（令和7年産）

平均単収：545kg/10a



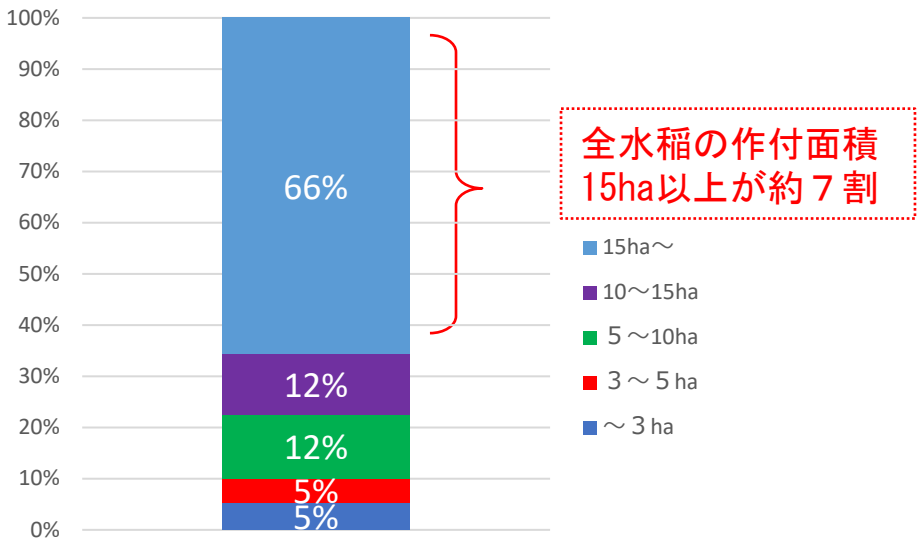
※農林水産省調べ

【参考】単収の推移

(kg/10a)

	H29年産	H30年産	R元年産	R2年産	R3年産	R4年産	R5年産	R6年産	R7年産
水稲平年単収	532	532	533	535	535	536	536	537	539
水稲平均単収	534	529	528	531	539	536	533	540	547
飼料用米平均単収	549	538	539	539	575	568	552	526	545

○ 飼料用米生産者の経営規模（全水稲の作付面積）別分布状況（令和7年産）



※農林水産省調べ

令和８年産飼料用米の出荷方式、品種別面積

	作付面積	出荷方式別面積				飼料用米の品種別面積			
		一括管理	割合	区分管理	割合	一般品種	割合	多収品種	割合
北海道	810	10	1%	800	99%	36	4%	774	96%
青　森	1,419	3	0%	1,415	100%	205	14%	1,214	86%
岩　手	1,777	22	1%	1,754	99%	104	6%	1,673	94%
宮　城	1,919	50	3%	1,869	97%	594	31%	1,325	69%
秋　田	351	30	9%	321	91%	70	20%	281	80%
山　形	1,932	128	7%	1,804	93%	200	10%	1,732	90%
福　島	562	16	3%	546	97%	27	5%	535	95%
茨　城	2,371	104	4%	2,266	96%	298	13%	2,073	87%
栃　木	2,035	3	0%	2,033	100%	465	23%	1,570	77%
群　馬	142	1	1%	141	99%	112	79%	30	21%
埼　玉	597	10	2%	587	98%	41	7%	556	93%
千　葉	未	未	未	未	未	未	未	未	未
東　京	－	－	－	－	－	－	－	－	－
神奈川	6	4	74%	1	26%	4	74%	1	26%
新　潟	641	126	20%	514	80%	132	21%	509	79%
富　山	1,068	36	3%	1,032	97%	139	13%	929	87%
石　川	63	－	－	63	100%	3	4%	61	96%
福　井	472	49	10%	423	90%	49	10%	424	90%
山　梨	11	1	10%	10	90%	2	20%	9	80%
長　野	90	8	9%	81	91%	12	14%	77	86%
岐　阜	1,206	129	11%	1,077	89%	212	18%	994	82%
静　岡	170	1	1%	169	99%	1	1%	169	99%
愛　知	978	347	35%	631	65%	451	46%	527	54%
三　重	550	32	6%	518	94%	123	22%	428	78%

	作付面積	出荷方式別面積				飼料用米の品種別面積			
		一括管理	割合	区分管理	割合	一般品種	割合	多収品種	割合
滋　賀	339	24	7%	315	93%	58	17%	281	83%
京　都	44	0	0%	44	100%	2	5%	42	95%
大　阪	1	1	100%	－	－	1	100%	－	－
兵　庫	190	－	－	190	100%	9	5%	181	95%
奈　良	7	0	2%	6	98%	4	66%	2	34%
和歌山	2	－	－	2	100%	－	－	2	100%
鳥　取	289	－	－	289	100%	－	－	289	100%
島　根	324	－	－	324	100%	18	6%	306	94%
岡　山	167	29	17%	138	83%	35	21%	133	79%
広　島	78	0	0%	78	100%	6	8%	72	92%
山　口	342	－	－	342	100%	8	2%	334	98%
徳　島	113	14	13%	98	87%	15	13%	98	87%
香　川	17	0	3%	17	97%	8	48%	9	52%
愛　媛	89	0	0%	89	100%	3	4%	86	96%
高　知	264	7	3%	257	97%	25	9%	240	91%
福　岡	408	－	－	408	100%	－	－	408	100%
佐　賀	291	0	0%	291	100%	32	11%	259	89%
長　崎	44	1	2%	44	98%	15	34%	29	66%
熊　本	未	未	未	未	未	未	未	未	未
大　分	707	0	0%	707	100%	5	1%	702	99%
宮　崎	508	0	0%	508	100%	21	4%	488	96%
鹿児島	200	2	1%	199	99%	31	15%	169	85%
沖　縄	2	2	100%	－	－	2	100%	－	－
合　計	23,595	1,193	5%	22,402	95%	3,576	15%	20,019	85%

資料：農林水産省調べ
注１：東京都では飼料用米の作付けはない。
注２：「一括管理」とは主食用米と同一のほ場で飼料用米を生産する管理方法であり、「区分管理」とは主食用米を生産するほ場とは異なるほ場で飼料用米のみを作付ける管理方法である。
注３：「多収品種」とは「国の委託試験等によって育成され、一般品種と比べ子実の収量が多いことが確認された品種」及び「各都道府県知事の申請に基づき地方農政局長等が認定した品種（知事特認品種）」である。
注４：令和８年８月千葉豪雨及び令和８年熊本地震の影響に伴い、千葉県及び熊本県は、今後公表見込み。

配合飼料メーカーの立地状況と飼料用米の集荷・流通体制

○ 飼料用米の産地は全国に存在するが、配合飼料工場は、主に、太平洋側の港湾地域に立地が集中。

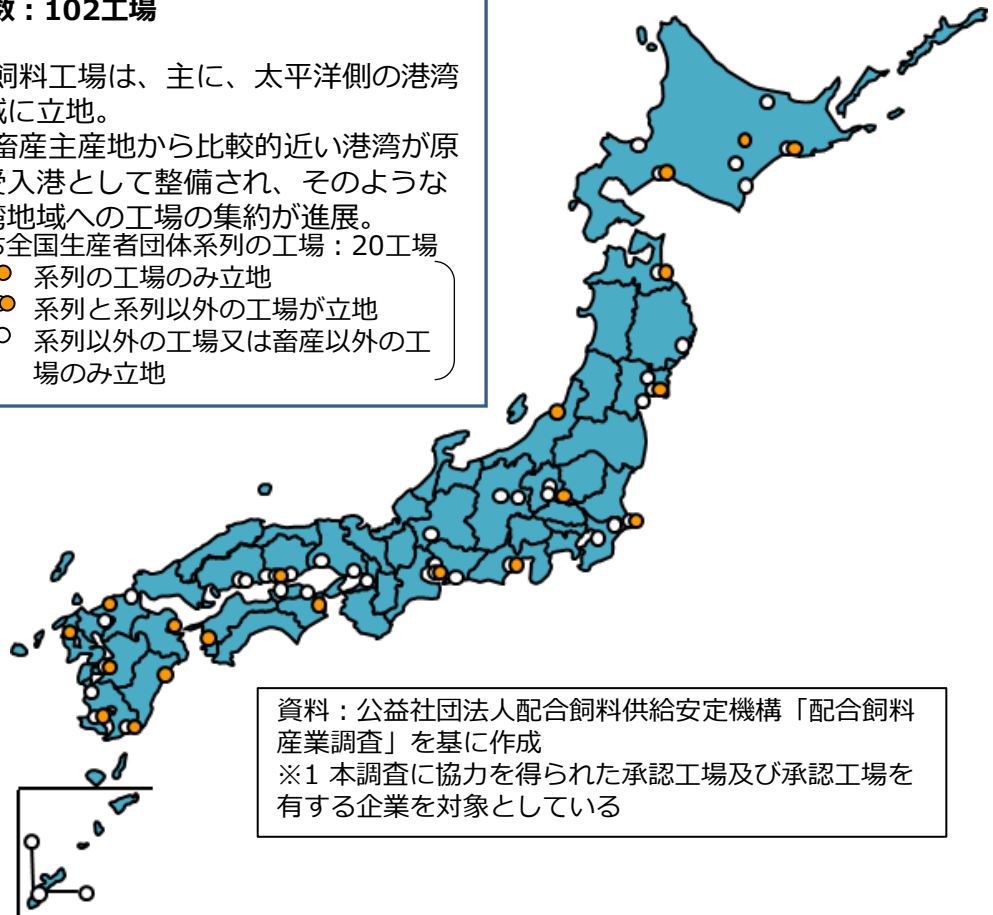
○ 飼料用米については、生産者団体による飼料用米の集荷・流通体制が確立されていることから、稲作農家自らが需要先の確保や配合飼料工場への供給に携わらずとも、飼料用米の生産に取り組むことが可能。

配合飼料工場の立地状況※1（令和６年度）

企業数：54社
工場数：102工場

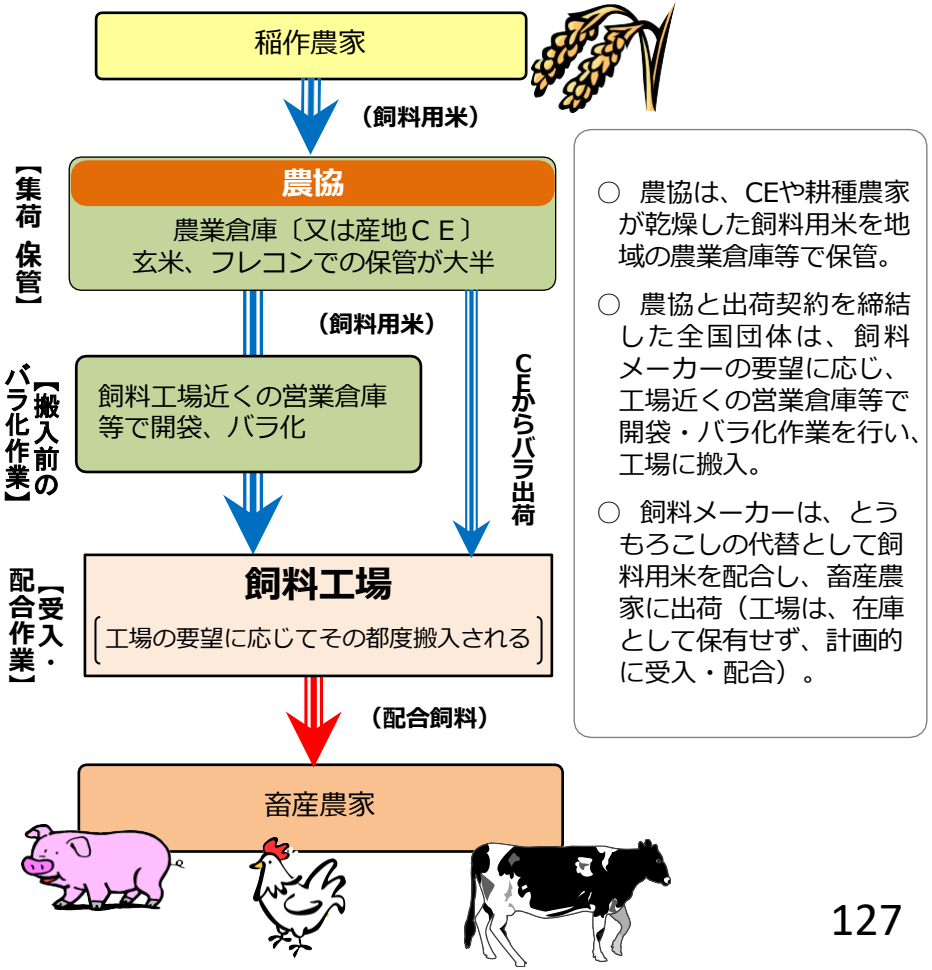
・ 飼料工場は、主に、太平洋側の港湾地域に立地。
・ 畜産主産地から比較的近い港湾が原料受入港として整備され、そのような港湾地域への工場の集約が進展。

うち全国生産者団体系列の工場：20工場
- ● 系列の工場のみ立地
- ◐ 系列と系列以外の工場が立地
- ○ 系列以外の工場又は畜産以外の工場のみ立地



資料：公益社団法人配合飼料供給安定機構「配合飼料産業調査」を基に作成
※1 本調査に協力を得られた承認工場及び承認工場を有する企業を対象としている

全国生産者団体による飼料用米の集荷・流通体制



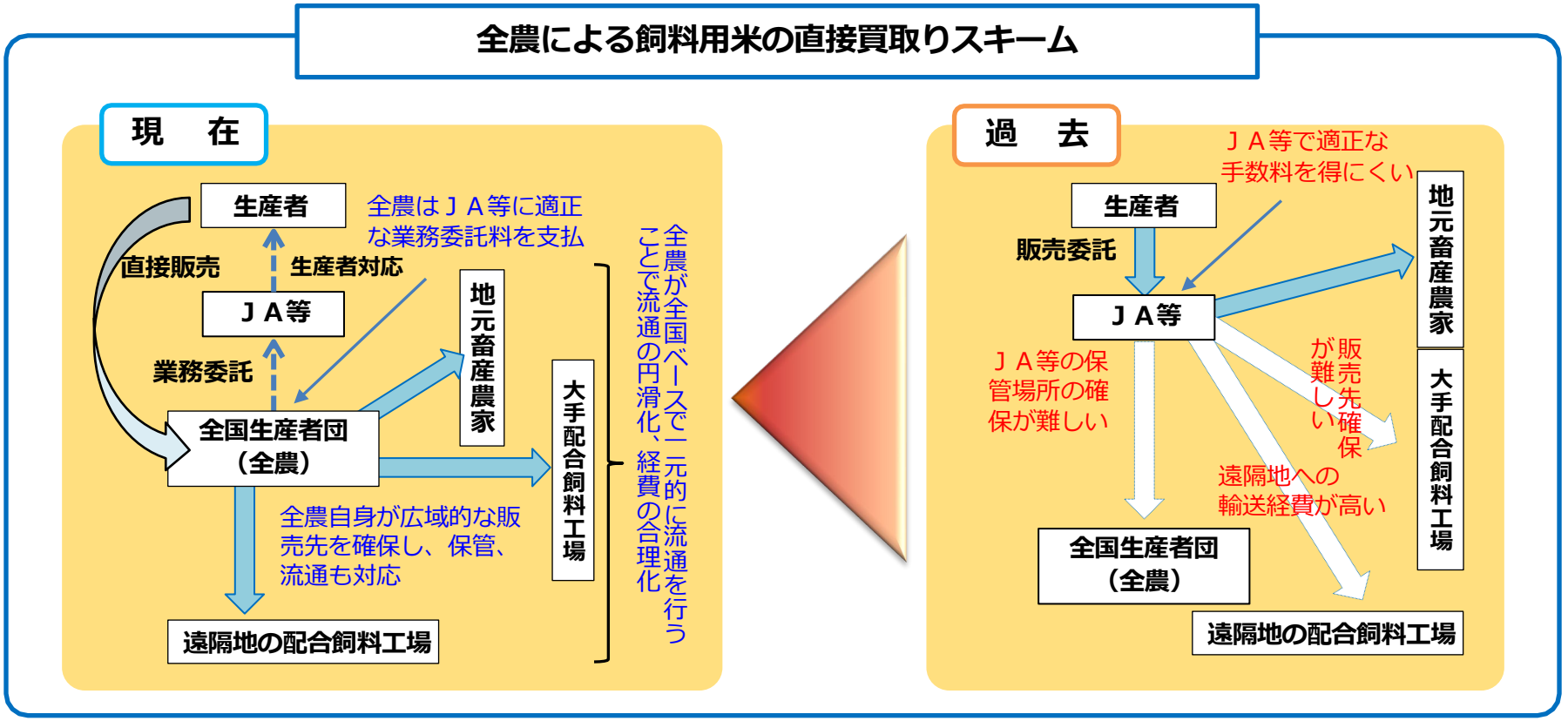
○ 農協は、CEや耕種農家が乾燥した飼料用米を地域の農業倉庫等で保管。

○ 農協と出荷契約を締結した全国団体は、飼料メーカーの要望に応じ、工場近くの営業倉庫等で開袋・バラ化作業を行い、工場に搬入。

○ 飼料メーカーは、とうもろこしの代替として飼料用米を配合し、畜産農家に出荷（工場は、在庫として保有せず、計画的に受入・配合）。

飼料用米の流通経費について（全国生産者団体による集荷･流通の場合）

- ○ 全国生産者団体（全農）は、 飼料用米を生産者から直接買い取り、自ら保管・流通・販売する仕組みを創設し、運用している。
- ○ 全農に出荷された米の輸送経費は、基本的には輸送距離に応じて高くなるが、契約した運送業者等における帰り荷の有無等も影響するため、輸送距離のみによって決まるものではない。
- ○ 流通経費は、一般的に金利・倉敷料や販売手数料等の他の経費と合わせて計算され、生産者が受け取る販売代金から差し引くことで精算されている。



※ 農林水産省では、全国生産者団体（全農）が創設した仕組みの運用を可能とするため、「米穀の出荷販売業者が遵守すべき事項を定める省令」（平成21年11月５日農林水産省令第63号）を一部改正（平成26年11月公布、平成27年２月施行）

飼料用米の需要とマッチング

○ 農林水産省では、畜産農家と耕種農家とのマッチングのため、新規需要の要望を調査しており、令和８年産の飼料用米について、畜産農家から約13,000トン（33件）の希望が寄せられている。

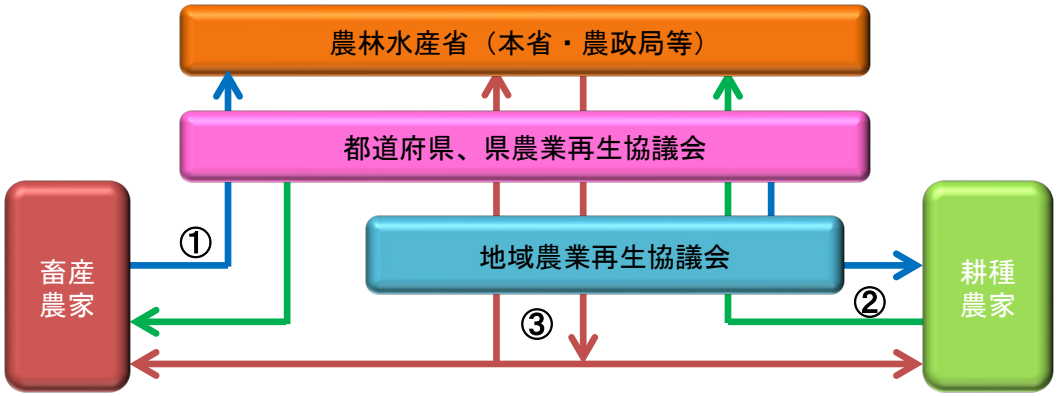
○ 飼料用米の実需者からは、配合飼料の主原料であるトウモロコシと同等またはそれ以下の価格での供給、需要に応じた安定的な供給が求められている。

○ 畜産農家とのマッチング

① 新たに飼料用米の供給を希望する畜産農家の連絡先や希望数量・価格等の取引条件を聞き取り、需要者情報としてとりまとめ、産地側（地域再生協・耕種農家等）へ提供

② 地域（再生協）における飼料用米の作付面積や数量を聞き取り、産地情報として取りまとめ、利用側（畜産農家等）へ提供

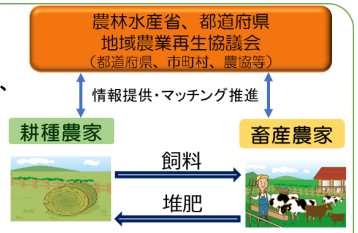
③ 各関係機関が連携し、マッチング活動を推進



耕畜連携マッチングに参加しませんか

◎ 耕畜連携マッチングとは

農林水産省では都道府県と連携し、飼料作物の耕種農家の供給と畜産農家の需要とを結び付けています。



参加するメリット

1. 飼料作物の新たな供給先を見つけられます
2. 畜産農家との直接契約により販売価格を決定できます
3. 堆肥の供給も受けることができます（希望制）
4. 飼料用とうもろこしを輪作体系に組み込むことで土壌物理性が改善します

◎スケジュール（令和８年産実績）

▼９月～10月　畜産農家等の需要量調査
▼12月～２月　耕種農家の作付意向調査
▼１月～６月　マッチング

飼料用米の多収品種について

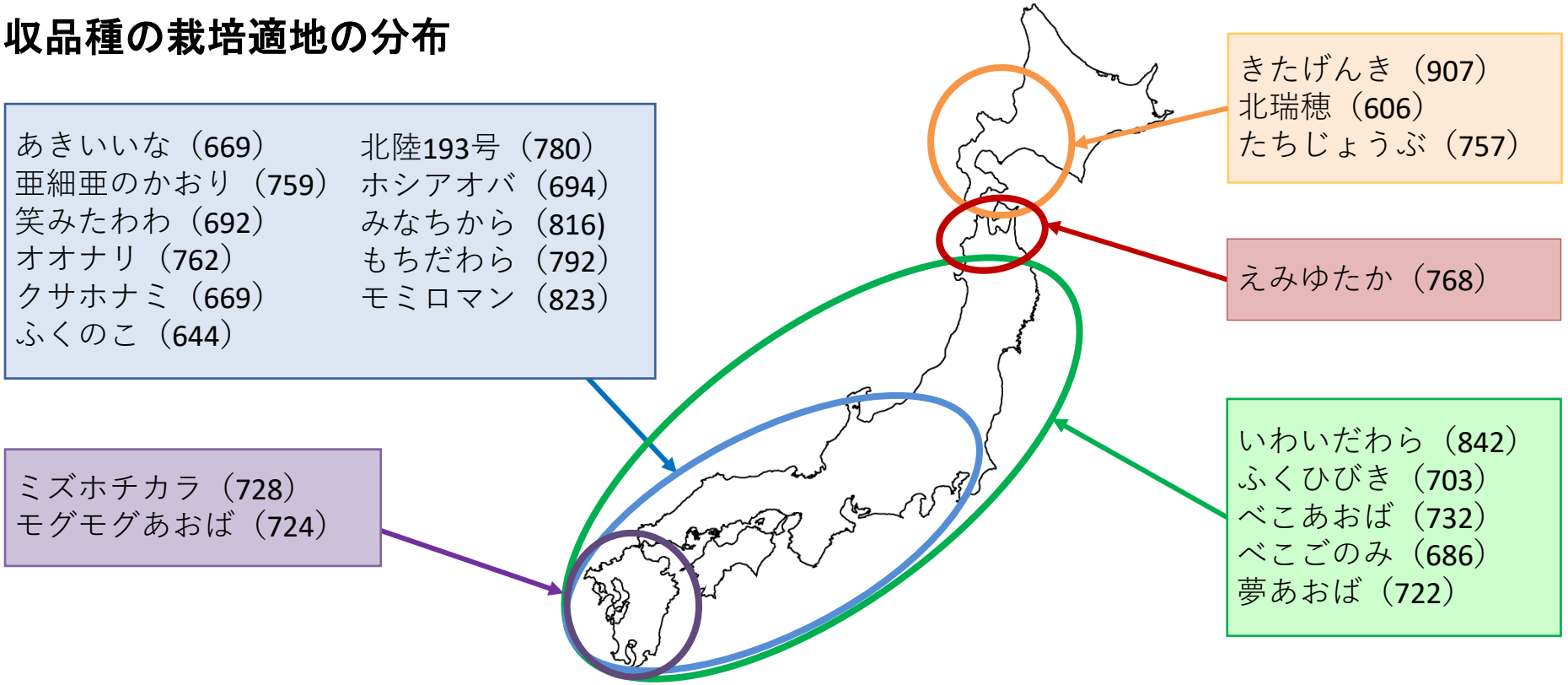
○　多収品種については、「需要に応じた米の生産・販売の推進に関する要領」において、以下の３区分が設けられている。

①　国の委託試験等によって育成され、子実の収量が多いことが確認された品種

②　一般的な品種と比べて子実の収量が多く、当該都道府県内で主に主食用以外の用途向けとして生産されているもので、国内の流通量に照らして主要ではない品種のうち、知事の申請に基づき地方農政局長等が認定した品種（特認品種）

③　コシヒカリ環一号に①又は②を戻し交雑させて育成した品種

多収品種の栽培適地の分布



注　（　）の数値は研究機関における実証単収の一例で、単位はkg/10a

各都道府県において栽培可能な加工用米・新規需要米等多収品種

（令和7年12月作成）

都道府県	多収品種	特認品種
北海道	きたげんき、北瑞穂、 たちじょうぶ	そらゆたか
青森県	えみゆたか	ゆたかまる
岩手県	いわいだわら、ふくひびき、 べこあおば、べこごのみ、 夢あおば	たわわっこ、つぶみのり、 つぶゆたか
宮城県		東北211号、東北244号
秋田県		秋田63号、たわわっこ
山形県		山形22号、山形糯110号
福島県		アキヒカリ、たちすがた、 まいひめ
茨城県	あきいいな、 亜細亜のかおり、 いわいだわら、笑みたわわ、 オオナリ、クサホナミ、 ふくのこ、ふくひびき、 べこあおば、べこごのみ、 北陸193号、ホシアオバ、 みなちから、もちだわら、 モミロマン、夢あおば	あきだわら、ちほみのり、月の光
栃木県		月の光
群馬県		
埼玉県		むさしの26号
千葉県		アキヒカリ、初星
東京都		
神奈川県		
山梨県		ふくおこし
長野県		
静岡県		あきだわら、月の光、どんとこい
新潟県		アキヒカリ、いただき、亀の蔵、 新潟次郎、ゆきみのり、 ゆきみらい
富山県		アキヒカリ、やまだわら
石川県		アキヒカリ、とよめき、 やまだわら
福井県		あきだわら、シャインパール
岐阜県		あきだわら、アキヒカリ
愛知県		タチアオバ、たちはるか、とよめき、もみゆたか

都道府県	多収品種	特認品種
三重県	あきいいな、 亜細亜のかおり、 いわいだわら、笑みたわわ、 オオナリ、クサホナミ、 ふくのこ、ふくひびき、 べこあおば、べこごのみ、 北陸193号、ホシアオバ、 みなちから、もちだわら、 モミロマン、夢あおば	あきだわら、タチアオバ、 やまだわら
滋賀県		吟おうみ
京都府		あきだわら、やまだわら
大阪府		
兵庫県		あきだわら、兵庫牛若丸
奈良県		
和歌山県		
鳥取県		コガネヒカリ、日本晴
島根県		みほひかり
岡山県		とよめき、中生新千本、 やまだわら
広島県		中生新千本
山口県		あきだわら
徳島県		
香川県		
愛媛県		媛育71号
高知県		とよめき、たちはるか
福岡県	あきいいな、 亜細亜のかおり、 いわいだわら、笑みたわわ、 オオナリ、クサホナミ、 ふくのこ、ふくひびき、 べこあおば、べこごのみ、 北陸193号、ホシアオバ、 ミズホチカラ、みなちから、 モグモグあおば、 もちだわら、モミロマン、 夢あおば	ツクシホマレ、タチアオバ、 夢一献
佐賀県		さがうらら、レイホウ
長崎県		夢十色
熊本県		越のかおり、タチアオバ
大分県		タチアオバ
宮崎県		タチアオバ、ひなたみのり、 み系358、宮崎52号
鹿児島県		くいつき、タチアオバ、 ミナミユタカ、夢十色、 夢はやと、ルリアオバ
沖縄県		

飼料用米の利用拡大のための機械・施設整備等に対する支援

○ 産地で必要とされている飼料用米保管施設（カントリーエレベーター、飼料保管タンク、飼料用米保管庫等）の整備を支援。なお、施設整備に伴う産地の負担を軽減する観点から地域の既存施設の有効活用を図ることが基本。

○ 畜産農家が飼料用米を利用するために必要な機械の導入や施設の整備を支援。

● 強い農業づくり総合支援交付金（令和8年度予算概算決定額：120億円の内数）

稲作農家が受益となる施設

→ 飼料用米の生産拡大に対応するための施設の新設・増築や機能向上を支援。

※ 単独施設での整備も可能だが、周辺に利用率が低い施設があれば、複数施設の再編を行う。

例1：飼料用米のカントリーエレベーターを新設



例2：カントリーエレベーターを増築し、飼料用米にも対応



畜産農家が受益となる施設

→ 自給飼料（飼料用米を含む）生産拡大に対応するために必要な保管・加工施設等の整備を支援。

※ 長期の利用供給に関する協定を締結すること等が条件。

例：TMRセンターに飼料用米保管タンクを増設



● 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（令和7年度補正（所要額）：534億円の内数）（畜産クラスター事業）

→ 畜産クラスター計画に基づき、飼料用米の加工・給餌するために必要な機械の導入や調製・保管施設の整備等を支援。

例：米粉砕機、飼料保管タンク、混合機等の導入







飼料用米を活用した畜産物の高付加価値化に向けた取組

○ 飼料用米の利活用に際しては、単なる輸入とうもろこしの代替飼料として利用するのみならず、その特徴を活かして畜産物の高付加価値化を図ろうとする取組が見られる。

○ 国産飼料であることや水田の利活用に有効であること等をアピールしつつ、飼料用米の取組に理解を示す消費者層等から支持を集めつつある。

日本の米育ち 平田牧場金華豚・三元豚

■ 事業者名：株式会社平田牧場
（山形県酒田市みずほ2丁目）
■ 畜産物販売：ネット通販、直営店等
■ ブランドの概要
飼料用米を活用した畜産物ブランド化の先駆者として日本最大規模を誇る。大学、研究機関等と連携し、飼料設計や給与技術の改善、肉質向上に取組み、全ての豚が飼料用米を活用（肥育前期15%、後期30%）また、生産・流通・販売まで一貫して行うことで、収益性の高い高付加価値化を図っている。



日本のこめ豚、米っこ桃豚

■ 事業者名：ポークランドグループ
（秋田県鹿角郡小坂町）
■ 畜産物販売：ネット通販、スーパー等
■ ブランドの概要
「農業で幸せになろう」を合言葉に、畜産を中心とした循環型農業を推進。地元産の飼料用米を使用した豚肉を「日本のこめ豚」として全国に販売、また県内のスーパーでは「米っこ桃豚」として販売している。
飼養する全ての豚に離乳後から10%、肥育後期には30%の飼料用米を与えている。





オクノの玉子

■ 事業者名：株式会社オクノ（兵庫県加古川市八幡町）
■ 畜産物販売：ネット通販、直売所、ホテル等
■ ブランドの概要
飼料用米のほか、釧路産サンマ魚粉や赤穂の塩など、厳選した国産原料を自家配合して給与。実需者とは直接契約で年間固定価格で安定取引。ホテル等で定期開催される産直マルシェをプロデュースし、オクノの玉子の素材へのこだわりをPRしている。
飼料用米の配合割合は30%。



エムケイさんちのお米豚

■ 事業者名：有限会社エムケイ商事
（宮崎県都城市神之山町）
■ 畜産物販売：スーパー、ネット通販等
■ ブランドの概要
宮崎県都城市を中心とした南九州で収穫された国産飼料用米を主に使用し、集荷・検査・保管、配合飼料メーカーへの輸送・製造、直営農場での豚への給餌まで、一貫した管理体制を実施。
「楽天市場ふるさと納税人気お礼の品」2019年年間ランキングで第4位を獲得。
飼料用米の給餌割合は20%。



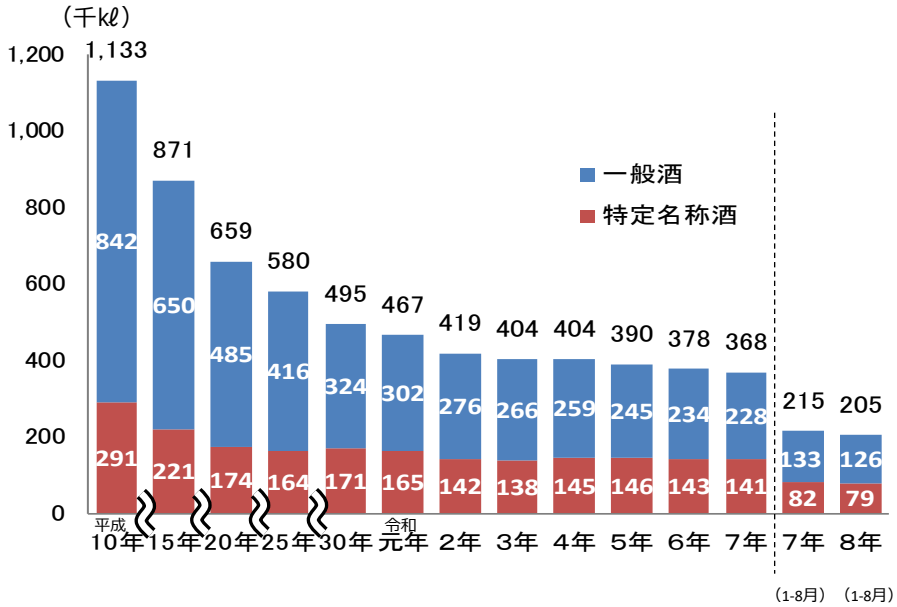
日本酒の需要動向と原料米の使用量について

○　日本酒の国内出荷量については、他のアルコール飲料との競合などにより減少傾向で推移。令和７年の国内出荷量は、特定名称酒、一般酒ともに前年から減少し、日本酒全体では、37万kl（対前年差▲0.9万kl、対前年比▲2.4%）。令和8年（1－8月）においては、対前年同期比▲５%。

○　日本酒原料米の使用量については、平成30年産以降は、日本酒の国内出荷量が減少したことから、18～20万トン程度で推移。

○　日本酒の輸出量については、令和７年は、中国等への輸出増加により、対前年比８%の増加。令和８年（１～８月）は、対前年同期比▲１%。

○　日本酒の国内出荷量の推移



資料：日本酒造組合中央会調べ。年は暦年。石川県のデータが令和5年12月以降一部未集計。
注1：国内出荷量は、清酒課税移出数量。
　2：日本酒は、一般酒のほか、原料、製造方法等の違いによって吟醸酒、純米酒、本醸造酒等に分類され、これらを総称して「特定名称酒」という。
　3：ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある。

○　日本酒原料米の使用量

（単位：千トン）

	平成10年産	15年産	20年産	25年産	30年産	令和元年産	2年産	3年産	4年産	5年産	6年産
日本酒原料米	405	315	261	243	227	206	180	184	198	192	186
酒造好適米	99	75	77	76	88	83	70	67	73	80	82
加工用米	86	89	74	95	90	85	63	67	71	68	70
その他	220	151	110	72	49	38	47	50	53	45	34

資料：農林水産省による推計値。

○　日本酒の輸出量の推移

（単位：kl）

	平成10年	15年	20年	25年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	7年（1～6月）	8年（1～6月）	対前年同期比
日本酒輸出量	8	8	12	16	26	25	22	32	36	29	31	34	22	21	96%
アメリカ合衆国	1	2	4	4	6	6	5	9	9	7	8	8	5	5	96%
中華人民共和国	0	0	0	1	4	5	5	7	7	6	5	7	4	4	91%
香港	1	1	1	2	2	2	3	3	3	2	2	2	1	1	102%
台湾	4	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	2	2	90%
大韓民国	0	0	2	4	5	3	2	2	4	4	5	5	4	3	93%
その他	2	2	3	4	6	6	5	8	10	7	8	9	5	6	103%

資料：「貿易統計」（財務省）。年は暦年。
　注：ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある。

酒造好適米の需要に応じた生産について

○　今回の需要量調査によると、令和７年産の全体需要量（推計値）は76～77千㌧程度、令和８年産の全体需要量（推計値）は76～77千㌧程度、令和９年産の全体需要量（推計値）は77～78千㌧程度と見込まれる。

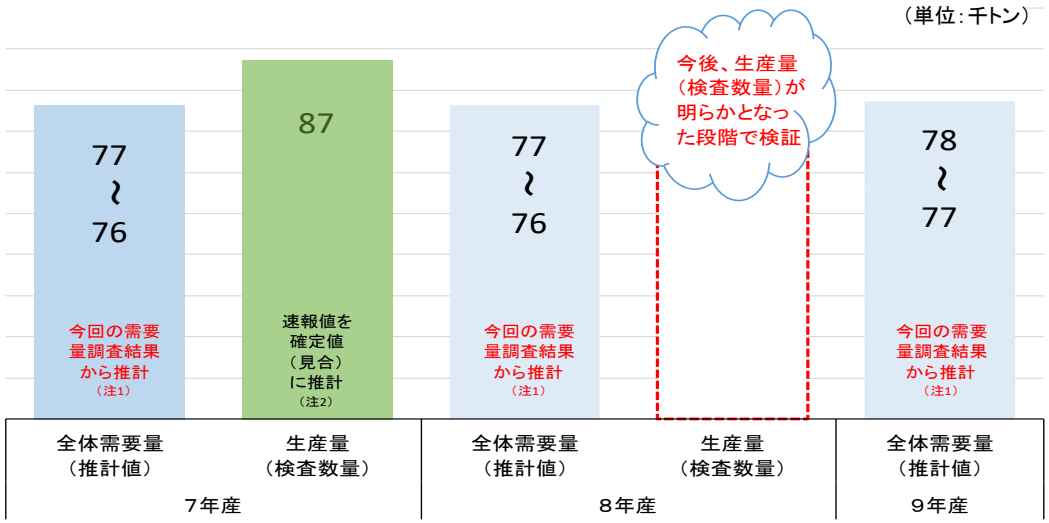
○　令和７年産については、生産量（推計値）が全体需要量（推計値）を10～11千㌧程度上回っているものの、生産及び実需の関係者からは、実際には集荷量のほぼ全てが酒造メーカーと結び付いており、過剰感はないとの声が多く、その差は全体需要量を聞き取り結果（回答率約６割）から推計していることによるものと考えられる。

○　令和９年産については、令和８年産の生産動向及び酒造メーカーからの最新の需要動向等を踏まえ、各産地において、今後、全体需要量が変動する場合があることに留意するとともに、引き続き需要に応じた生産に取り組むことが重要。

調査の実施状況

調査時期	令和８年７月
調査対象	酒造メーカー
回答数	744社
回答率 （数量ベース）	71～73%

酒造好適米の全体需給状況の見通し（推計）



注1：各年産の全体需要量（今回推計値）は、今回の需要量調査の数量ベース回答率が、令和6年産酒造好適米の全体需要量（80～81千㌧）と今回調査の令和6年産の需要量（約58千㌧）から約71～73%と推計されるため、各年産の今回調査結果の需要量を当該割合で除することにより算出。

注2：生産量は、農産物検査数量（醸造用玄米）の値。ただし、令和7年産は、令和8年3月31日現在の速報値を直近3カ年の3月31日現在の農産物検査の進捗率により確定値見合いに推計。